

平成19年2月期

中間決算短信 (非連結)

平成18年10月6日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 : 東

コード番号 9878

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.sekido.com/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関戸正実

TEL (042) 643-6835

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理担当 氏名 江崎 武

配当支払開始日 平成一年一月一日

決算取締役会開催日 平成18年10月6日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 有限会社 関戸興産

親会社等における当社の議決権所有比率 29.3%

1. 平成18年8月中間期の業績 (平成18年2月21日～平成18年8月20日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年8月中間期	15,335	(△ 12.6)	△ 424	(-)	△ 483	(-)
平成17年8月中間期	17,547	(△ 20.4)	△ 218	(-)	△ 219	(-)
平成18年2月期	37,578	(△ 17.0)	49	(-)	20	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年8月中間期	△ 3,192	(-)	△ 229	03	-	-
平成17年8月中間期	△ 318	(-)	△ 23	55	-	-
平成18年2月期	120	(-)	8	93	8	70

(注) ①持分法投資損益 平成18年8月中間期 -百万円 平成17年8月中間期 -百万円 平成18年2月期 -百万円

②期中平均株式数 平成18年8月中間期 13,941,330株 平成17年8月中間期 13,508,042株 平成18年2月期 13,507,568株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年8月中間期	15,915	5,885	37.0	414	53
平成17年8月中間期	22,159	8,468	38.2	626	94
平成18年2月期	19,495	8,915	45.7	660	09

(注) ①期末発行済株式数 平成18年8月中間期 14,190,920株 平成17年8月中間期 13,507,589株 平成18年2月期 13,506,405株

②期末自己株式数 平成18年8月中間期 13,369株 平成17年8月中間期 11,785株 平成18年2月期 12,969株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年8月中間期	1,260	△ 94	△ 871	3,459
平成17年8月中間期	△ 1,193	270	△ 807	5,803
平成18年2月期	△ 2,350	179	△ 2,182	3,164

2. 平成19年2月期の業績予想 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	34,000	120	△ 2,460

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 173円 35銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)
	年間
平成18年2月期	-
平成19年2月期(実績)	-
平成19年2月期(予想)	-

※上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社1社で構成され、関東地区を基盤に、家電商品、貴金属、装身具、レジャー用品等の販売を行っております。

当社は、37店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。なお、ホームセンター部門については前事業年度に、カー部門については当中間会計期間において撤退を完了しております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、宮城、静岡、岐阜の各県に店舗展開しております。

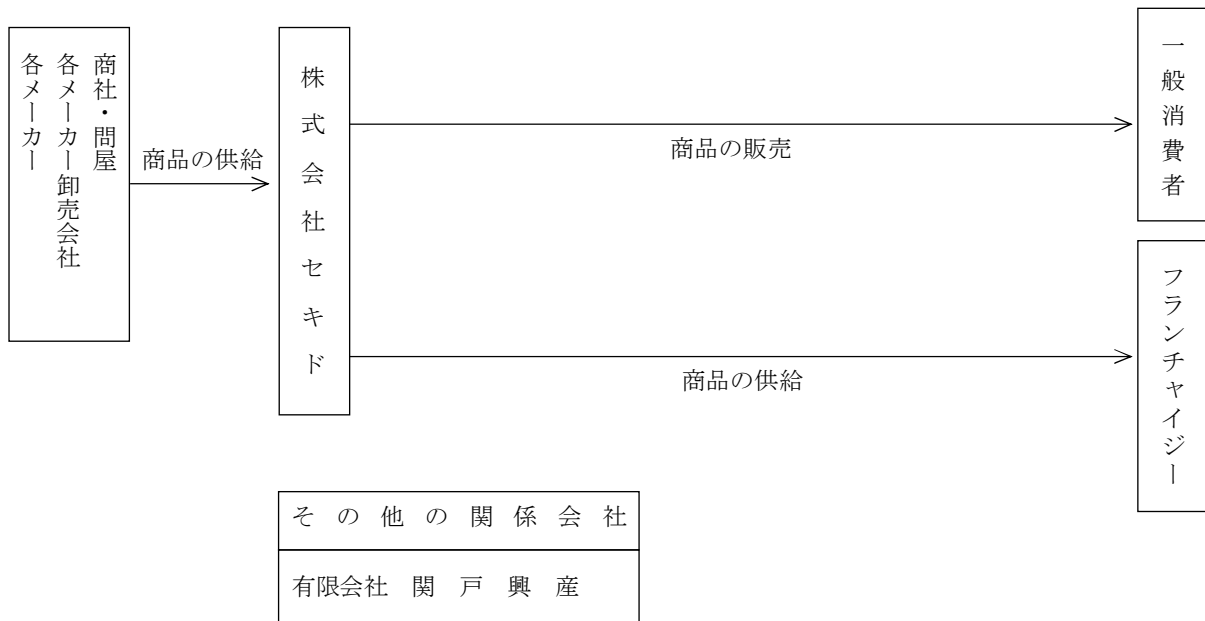
家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

スポーツ・カー事業：

当社は、スポーツ・カー部門において、スポーツ用品、レジャー用品、自転車等の小売業を営んでおります。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



2. 経営方針

a 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に尽くす」「社員に尽くす」「お取引先に尽くす」の理念のもとに「高い目標に挑戦」「ウソをつかない」「店頭第一主義」を経営の基本方針としております。高い目標を掲げ、従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店が地域No.1に挑戦すること、お客様にウソをつかない、約束ごとは必ず守ることを信条とし誇りとすること、一人のお客様に一つの商品を一人の社員が販売しサービスを提供することが営業の基本単位であり、すべての経営活動は店頭を出発点とし、終結点としていることを当社の経営にたずさわる全員の基本姿勢としております。

b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主には利益還元を行ってまいりたいと考えております。

上記の考えのもと、当期におきましては、平成17年2月期より実施してきた地区再構築を中心としたリストラは一段落したものの、東京都八王子市の野猿地区の再構築が完結しておらず、現在、後継テナントの誘致に向けて調整を行っており、店舗閉鎖損失の追加計上が必要なこと、また、当中間会計期間より適用となった減損会計により、駐車場用地等の固定資産を中心に約20億円の減損損失を計上することなどにより純資産の減少を余儀なくされることを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、当期末においては配当を見送り無配とさせて頂く所存でございます。

c 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には売上高経常利益率 2.0%を当面の目標値としております。

d 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略及び会社が対処すべき課題としては以下のとおりであります。

①中期経営ミッション

1. 顧客満足の総体が我々の企業価値である。
2. 社員一人ひとりの自己実現が、我々の企業ビジョンである。
3. 地域社会、株主、お取引先との利益の共有化が我々の社会責任である。

②事業戦略

当社の主力事業としてはファッション事業及び家電事業であります。特に、ファッション事業においては、成長戦略の重点事業と位置付け、積極的な新規市場開拓と商品開発を行い当該事業の拡大を図ります。また、成熟市場である家電事業においては、競合環境が激化する中、ターゲット顧客をセグメントし、地域密着、顧客密着の営業スタイルを構築し、他競合店との差別化を図ります。

③商品戦略

当社は、ファッション専門店、家電専門店、スポーツ専門店として、多様化する顧客マインド及びライフスタイルを的確に捉えた品揃えを行っていくことを基本コンセプトとし、以下の方針で取組んでまいります。

- ・顧客情報、購買データを活用した品揃え
- ・新製品、人気商品の導入スピードのアップ
- ・オリジナル商品開発の強化及び新規マーチャンダイジング開発

④出店戦略

当社は、集客力のあるショッピングセンター並びに都心への出店を目指しております。平成19年2月期の出店計画3店舗については、上半期にファッション事業の新規店舗2店舗の出店を実施いたしました。下半期については、現状、候補物件の検討を行っている状況でございますが、現時点で出店が決定している物件はござい

ません。

⑤顧客戦略

当社の掲げる「顧客第一主義」の実践のひとつとしてお客様とのコミュニケーションをより強化するために平成12年3月より『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』の発行を実施しています。カード入会時にご記入いただいたお客様情報と商品購入情報を分析し地域や個客に合わせた品揃え、イベント等の情報伝達に活用しております。

また、購入頻度の高い優良顧客に対しては、ハード面のインセンティブに加え非開示型のソフトインセンティブの実施を行い、囲い込みをより強化しファン層の拡大に努めてまいります。多様化した顧客ニーズに対応し、顧客の支持を得ることが売上・利益拡大の最も大切なことと考え実践してまいります。

⑥人事戦略

《組織方針》

市場の変化に迅速に対応し、事業の競争力を高め、効率的な組織運営を実行するため事業部門への職務権限の委譲を進めてまいります。また、管理部門においては内部統制システムの充実を図り、経営の健全化、コンプライアンスを徹底したガバナンスを強化してまいります。

《人事方針》

各事業部、間接部門間での人材交流を行い、効率的な人員配置を行うとともに組織の活性化を図ってまいります。また、営業力を強化するため、販売環境の体系的な整備と平行し、より成果、業績に連動した賃金システムの見直しを図り、限られた報酬原資を適正に配分することで販売員全体の競争力を高めてまいります。さらにパート、アルバイト等の契約形態にかかわらず、次代人材として発掘し有能な人材は積極的に上位職に登用することで、より高い貢献ができる機会を平成20年2月期までを目処に整備してまいります。

採用面においては、企業カルチャーの硬直化を避けるため、社外の有能な人材に登用し、企業の活力を高めるとともに、短期間で一定の戦力となり、長期的には当社のコア人材として『セキドのDNA』を継承していくための厳選した新卒の定期採用を継続し、最適バランスを維持します。人事部門ではこれらの会社業績を生み出すプロセスの統合的なマネジメントを牽引することで人材を活性化させ、ひいては組織を活性化させることで経営目標の達成を図ってまいります。

具体的には、出店戦略、事業の拡大に合わせて即戦力となる店長、副店長または基幹職等の特定層及び販売スペシャリストの通年採用及び顧客視点のサービスマインドをもった新卒者を定期的に採用いたします。

e 会社が対処すべき課題

当社は、平成17年2月期より地区再構築を中心とする事業再構築に取り組んでまいりました。当中間会計期間においてはカー事業の撤退を完了し、現在、懸案の野猿地区（東京都八王子市）再構築等に取り組んでおりますが、この間、減損会計の適用もあり、当中間会計期間末の純資産は5,885百万円と、平成16年2月期末と比べ4,894百万円減少いたしました。

しかしながら、事業再構築も最終段階を迎えており、今後は主力事業であるファッション事業を中心に、新規店舗の出店を行いつつ、顧客視点に立ったマーチャンダイジングに注力するとともに引続きローコスト経営に組み収益の増大を目指してまいります。

資金面では、お取引金融機関のご理解とご協力のもと、運転資金の安定的な調達を行うとともに、新株予約権行使による増資資金で新規店舗の出店、既存店舗の改装、商品開発及び業務提携等積極的な投資を行い、売上の拡大を図りつつ純資産の増強を行ってまいります。

現在、上記の課題とその改善施策を具体化する中期経営計画を取り纏めており、全社一丸となって計画の達成に取り組む所存であります。

f 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

- ① 親会社等の商号（属性） … 有限会社関戸興産（その他の関係会社）
- ② 当社の議決権に対する親会社等の所有割合 … 29.3%

- ③ 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等の名称 … 該当事項はありません。
- (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
当社の親会社等である有限会社関戸興産は当社の創業者並びにその親族が社員を構成しており、大株主として議決権を行使することで当社の経営に関与する立場にありますが、経営の主体は当社であり、役員・従業員の兼務、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等を含め取引関係は一切なく、親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット等は特にありません。
- (3) 親会社等との取引に関する事項
親会社等との取引関係はありません。

g 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「IV内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により景気回復が顕著になってきております。しかしながら、一方で個人所得環境はまだまだ厳しく、個人消費の本格的回復には至っていない状況であります。

当業界におきましても、個人消費の影響や市場環境の激化により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当中間会計期間においては、ファッション事業において、新規店舗を2店舗開設し、また、既存店においては競争力強化を図るべく業容拡大に努めました。しかしながら、前事業年度に引き続き不採算事業及び店舗の閉鎖を実施したことにより、当中間会計期間の業績は、売上高15,335百万円（前年同期比12.6%減）となりました。また、利益面においても、不採算事業及び店舗の在庫処分に伴う営業損失やファッション事業の新規店舗開設に伴う初期費用により、経常損失483百万円（前年同期は219百万円の経常損失）となりました。特別損益については、当中間会計期間より減損会計を適用し、駐車場用地等の減損損失を1,960百万円計上したこと、野猿地区再構築等に伴う店舗閉鎖損失引当金を500百万円追加計上したこと、店舗貸借先へ預託している敷金保証金の償還可能性が著しく低下したことに伴い貸倒引当金を205百万円計上したことなどにより、中間純損失は3,192百万円（前年同期は318百万円の中間純損失）となりました。

商品部門別には次のとおりであります。

家電部門（フランチャイズ売上高を含む）では、不採算店舗の閉鎖による減収と、既存店舗においては猛暑とオリンピック需要の恩恵を受けた前年同期と比較して総じて低調に推移し、売上高は6,423百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

ファッション部門では、新規店舗を2店舗開設を実施し業容拡大に努めましたが、既存店の客数減に伴う減収により、売上高は8,383百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

スポーツ・カー部門では、カー部門店舗の閉鎖による減収により、売上高は421百万円（前年同期比45.5%減）となりました。なお、当中間会計期間においてカー部門は事業撤退を完了いたしました。

その他部門は、賃貸契約の一部終了等により売上高は107百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ294百万円増加し、当中間会計期間末は3,459百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果増加した資金は1,260百万円（前年同期は1,193百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加159百万円、たな卸資産の減少1,186百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は94百万円（前年同期は270百万円の回収）となりました。これは主に、定期預金の純増加150百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果減少した資金は871百万円（前年同期は807百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純減少額686百万円、短期借入金の純減少額260百万円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 2 月期		平成 18 年 2 月期		平成 19 年 2 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	39.3%	35.0%	38.2%	45.7%	37.0%
時価ベースの自己資本比率	12.3%	10.6%	13.8%	15.9%	19.3%
債務償還年数	—	6.5 年	—	—	4.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.2 倍	—	—	23.2 倍

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※平成 18 年 2 月期以前の自己資本比率は、(資本合計 / 総資産) で計算しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

売上高は、前回予想通り 34,000 百万円 (前期比 9.5%減) となる見込みであります。利益面においては、不採算事業及び店舗撤退による損益改善効果を見込み、前回予想通り、経常利益は 120 百万円 (前期比 576.4%増)、当期純損失は 2,460 百万円 (前期は 120 百万円の当期純利益) となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当中間会計期間末において当社が判断したものであります。

① 為替変動の影響について

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約 10%程度海外より直接仕入を行う予定であります。海外仕入の一部を対象に為替のヘッジを行っておりますが、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

② 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『LPC (ラブ・プラス・クラブ) カード』を発行しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

③ 安定的な資金調達について

資金調達におきましては、現在、不採算事業及び不採算店舗の撤退を中心とした地区再構築の最終局面となっており、主力金融機関からは、地区再構築を強力に推進することを優先することで、安定的な資金調達にご理解とご協力をいただいております。しかしながら、今後、成長軌道にのせる計画が大幅に未達となり、主力金融機関の対応に変化が生じることが無いよう、引続きローコスト経営に取り組み、収益の拡大に全社一丸となって邁進する所存であります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※2	6,493,026		4,219,082		△2,273,943	3,774,733	
売掛金		980,840		789,924		△190,915	987,022	
商品		6,471,789		5,495,221		△976,567	6,681,814	
その他		609,161		600,627		△8,534	688,947	
貸倒引当金		△ 153		—		153	—	
流動資産合計		14,554,664	65.7	11,104,856	69.8	△3,449,807	12,132,517	62.2
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物	※2	1,453,237		682,786		△770,450	1,354,393	
土地	※2	2,266,251		1,062,421		△1,203,829	2,266,251	
その他		406,807		160,848		△245,958	324,921	
有形固定資産合計		4,126,295	18.6	1,906,056	12.0	△2,220,238	3,945,566	20.3
無形固定資産		193,564	0.9	86,368	0.5	△107,195	195,389	1.0
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	370,756		391,946		21,189	374,735	
差入保証金		2,632,749		2,182,210		△450,538	2,575,642	
破産更生債権等		—		205,445		205,445	—	
その他		281,789		243,811		△37,977	271,481	
貸倒引当金		—		△205,445		△205,445	—	
投資その他の資産合計		3,285,295	14.8	2,817,969	17.7	△467,325	3,221,859	16.5
固定資産合計		7,605,155	34.3	4,810,394	30.2	△2,794,760	7,362,815	37.8
資産合計		22,159,819	100.0	15,915,251	100.0	△6,244,568	19,495,333	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)								
I 資本金		2,904,517	13.1	—	—		2,904,517	14.9
II 資本剰余金								
1 資本準備金		4,359,882		—			4,359,882	
資本剰余金合計		4,359,882	19.7	—	—		4,359,882	22.3
III 利益剰余金								
1 利益準備金		450,000		—			450,000	
2 任意積立金		2,930,378		—			2,930,378	
3 中間(当期)未 処理損失		2,239,287		—			1,800,584	
利益剰余金合計		1,141,091	5.1	—	—		1,579,793	8.1
IV その他有価証券評 価差額金		65,076	0.3	—	—		73,714	0.4
V 自己株式		△ 2,122	△0.0	—	—		△ 2,442	△0.0
資本合計		8,468,445	38.2	—	—		8,915,465	45.7
負債資本合計		22,159,819	100.0	—	—		19,495,333	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,979,932	18.7		—	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		4,434,613			—	
資本剰余金合計		—	—	4,434,613	27.9		—	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		450,000			—	
(2) その他利益剰 余金								
別途積立金		—		2,922,000			—	
繰越利益剰余 金		—		△4,985,135			—	
利益剰余金合計		—	—	△1,613,135	△10.1		—	—
4 自己株式		—	—	△2,538	△0.0		—	—
株主資本合計		—	—	5,798,871	36.5		—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	83,922	0.5		—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△248	△0.0		—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	83,673	0.5		—	—
III 新株予約権		—	—	2,850	0.0		—	—
純資産合計		—	—	5,885,395	37.0		—	—
負債純資産合計		—	—	15,915,251	100.0		—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,547,904	100.0	15,335,223	100.0	△2,212,681	37,578,822	100.0	
II 売上原価			13,304,417	75.8	12,022,450	78.4	△1,281,966	28,692,218	76.4	
売上総利益			4,243,486	24.2	3,312,772	21.6	△930,714	8,886,603	23.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,462,479	25.4	3,737,599	24.4	△724,879	8,837,326	23.5	
営業利益 (△損失)			△218,992	△1.2	△424,827	△2.8	△205,835	49,276	0.1	
IV 営業外収益	※2		48,270	0.3	28,539	0.2	△19,731	87,246	0.3	
V 営業外費用	※3		48,567	0.3	87,149	0.5	38,581	115,702	0.3	
経常利益 (△損失)			△219,288	△1.2	△483,436	△3.1	△264,147	20,820	0.1	
VI 特別利益	※4		14,586	0.0	—	—	△14,586	474,189	1.2	
VII 特別損失	※5 ※6		106,959	0.6	2,697,974	17.6	2,591,015	350,654	0.9	
税引前中間 (当期) 純利益 (△損失)			△311,661	△1.8	△3,181,411	△20.7	△2,869,750	144,356	0.4	
法人税、住民税及び事業税		16,247		11,117			32,618			
法人税等調整額		△9,792	6,455	0.0	400	11,517	0.1	△8,847	23,770	0.1
中間 (当期) 純利益 (△損失)			△318,116	△1.8	△3,192,929	△20.8	△2,874,812	120,585	0.3	
前期繰越利益 (△損失)			△1,921,170					△1,921,170		
中間 (当期) 未処理損失			2,239,287					1,800,584		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日 残高 (千円)	2,904,517	4,359,882	4,359,882	450,000	2,922,000	8,378	△1,800,584	1,579,793	△2,442	8,841,751
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	75,415	74,730	74,730							150,146
固定資産圧縮積立金の取崩額						△8,378	8,378			
中間純利益							△3,192,929	△3,192,929		△3,192,929
自己株式の取得									△96	△96
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	75,415	74,730	74,730	—	—	△8,378	△3,184,550	△3,192,929	△96	△3,042,879
平成18年8月20日 残高 (千円)	2,979,932	4,434,613	4,434,613	450,000	2,922,000	—	△4,985,135	△1,613,135	△2,538	5,798,871

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月20日 残高 (千円)	73,714		73,714	3,000	8,918,465
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					150,146
固定資産圧縮積立金の取崩額					
中間純利益					△3,192,929
自己株式の取得					△96
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	10,207	△248	9,959	△150	9,809
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	10,207	△248	9,959	△150	△3,033,070
平成18年8月20日 残高 (千円)	83,922	△248	83,673	2,850	5,885,395

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益 (△損失)		△311,661	△3,181,411	△2,869,750	144,356
減価償却費		177,322	99,036	△78,285	353,640
減損損失		—	1,960,851	1,960,851	—
賞与引当金の増減額		△3,863	△41,304	△37,441	14,975
ポイント費用引当金の減少額		△15,350	△17,595	△2,245	△17,173
店舗閉鎖損失引当金の増減額等	※2	△224,012	375,472	599,485	△28,198
退職給付引当金の減少額		△118,297	△9,281	109,015	△551,614
役員退職慰労引当金の増減額		△45,740	3,040	48,780	△41,320
貸倒引当金の増減額		△1,607	205,445	207,053	△1,760
受取利息及び受取配当金		△16,004	△14,622	1,381	△27,159
支払利息		48,104	48,846	742	96,676
固定資産除却売却損		2,721	3,210	489	61,405
売上債権(前受金含む)の増減額		△17,880	193,519	211,399	△42,020
たな卸資産の増減額		△133,099	1,186,592	1,319,691	△343,124
仕入債務(前渡金含む)の増減額		△308,795	159,759	468,555	△1,318,011
未払金の増減額		△39,931	191,095	231,027	△433,714
その他		△117,911	173,477	291,389	△84,668
小計		△1,126,006	1,336,133	2,462,140	△2,217,709
利息及び配当金の受取額		6,462	7,041	578	8,070
利息の支払額		△51,420	△54,275	△2,855	△107,324
法人税等の支払額		△22,247	△28,417	△6,169	△33,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,193,211	1,260,482	2,453,694	△2,350,281

		前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の増加		△800	△150,000	△149,200	△800
定期預金の減少		19,600	—	△19,600	99,600
有形固定資産の取得による支出	※3	△220,505	△29,395	191,109	△414,968
有形固定資産の売却による収入		12,600	16,937	4,337	14,600
有形固定資産の除却に伴う支出		△77,000	△1,321	75,678	△119,514
無形固定資産の取得による支出		△13,518	△31,327	△17,808	△43,595
長期前払費用の取得による支出		△38,331	△10,999	27,331	△38,331
差入保証金の取得による支出		△85,572	△8,571	77,000	△85,093
差入保証金の回収による収入		669,697	119,828	△549,869	720,853
その他		4,753	—	△4,753	46,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		270,924	△94,850	△365,775	179,232
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△150,000	△260,000	△110,000	△510,000
長期借入れ (1年内含む) による収入		—	725,000	725,000	1,000,000
長期借入金 (1年内含む) の返済による支出		△601,810	△1,411,110	△809,300	△2,540,830
設備割賦契約による収入	※3	69,611	—	△69,611	69,611
設備割賦契約の返済による支出	※3	△125,409	△74,134	51,274	△186,631
株式の発行による収入		—	148,868	148,868	—
自己株式の取得による支出		△301	△96	204	△621
配当金の支払額		△76	△35	41	△494
その他		—	—	—	△13,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		△807,987	△871,508	△63,521	△2,182,402
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△12,302	225	12,528	△27,418
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△1,742,577	294,349	2,036,926	△4,380,870
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,545,603	3,164,733	△4,380,870	7,545,603
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		5,803,026	3,459,082	△2,343,943	3,164,733

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 家電商品 ……移動平均法による低価法 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ……個別法による原価法 その他の商品 ……売価還元原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 家電商品 ……同左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ……同左 その他の商品 ……同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 家電商品 ……同左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ……同左 その他の商品 ……同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～40年 その他 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～29年 その他 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～40年 その他 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>(3) ポイント費用引当金 将来の「L P C (ラブ・プラス・クラブ) カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当中間会計期間末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当中間会計期間末までに確定した店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、当中間会計期間末以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) ポイント費用引当金 将来の「L P C (ラブ・プラス・クラブ) カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年2月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度終了の会計処理を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として406百万円計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…買掛金 (3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。また、従来、店舗閉鎖損失引当金としておりました当中間会計期間中に確定した閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額については減損損失として表示しております。この結果、従来の方法に比較して営業損失及び経常損失は71,656千円減少しており、税引前中間純損失が1,740,569千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が会社法施行日（平成18年5月1日）以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されたことに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用しております。従来、資本の部の合計に相当する金額は5,882,793千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 8月20日)	当中間会計期間末 (平成18年 8月20日)	前事業年度末 (平成18年 2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 2,364,676	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 2,214,767	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 2,414,634
※2 担保提供資産 (千円) 定期預金 500,000 建物 31,773 土地 2,261,224 投資有価証券 94,660 <hr/> 計 2,887,658 上記に対応する債務 (千円) 短期借入金 4,257,570 長期借入金 163,700 <hr/> 計 4,421,270	※2 担保提供資産 (千円) 定期預金 750,000 建物 37,710 土地 1,088,033 投資有価証券 175,154 <hr/> 計 2,050,897 上記に対応する債務 (千円) 短期借入金 4,124,000 長期借入金 438,000 <hr/> 計 4,562,000	※2 担保提供資産 (千円) 定期預金 500,000 建物 30,242 土地 2,137,232 投資有価証券 143,310 <hr/> 計 2,810,785 上記に対応する債務 (千円) 短期借入金 3,367,100 長期借入金 602,650 <hr/> 計 3,969,750
※3 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）に対する中間期末日現在の残高は835,700千円であります。うち、625,000千円については財務制限条項に抵触しておりますが、当初の返済スケジュールどおりの返済を行うことで合意しております。	※3 当社は、財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しておりますが、当中間期において全額期限前弁済し、通常の長期借入金に借換えております。	※3 なお、上記のほか、最低純資産維持額等の財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）があり、その長期借入金の残高は674,150千円であります。同長期借入金は平成18年4月6日付で既に全額期限前返済し、財務制限条項のない借入金に借替えております。
※4 期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が中間期末残高に含まれております。 支払手形 230,939千円 買掛金 720,335 設備関係支払手形 159,535	※4 期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が中間期末残高に含まれております。 支払手形 95,370千円 買掛金 601,730 設備関係支払手形 12,248	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																													
※1 減価償却実施額 有形固定資産 121,811千円 無形固定資産 48,289千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 11,167千円 販促協力金等 7,944千円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 48,104千円 ※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,607千円 役員退職慰労引当金戻入益 11,300千円 ※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,721千円 店舗閉鎖損失引当金繰入額 49,574千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 58,473千円 無形固定資産 33,212千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 9,723千円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 48,846千円 ※4 _____ ※5 特別損失の主要項目 減損損失 1,960,851千円 店舗閉鎖損失引当金繰入額 500,450千円 貸倒引当金繰入額 205,445千円 ※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="3">建物等</td> <td>東京都</td> <td>123,398</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>161,399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160,783</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>87,938</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">リース資産等</td> <td>東京都</td> <td>6,947</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,150</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>581,048</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸物件</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>東京都</td> <td>767,077</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>431,726</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物等</td> <td>東京都</td> <td>149,146</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>31,852</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>1,379,803</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,960,851</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループ、また賃貸不動産のうち地価の大幅な下落により収益性が著しく低下した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物等	東京都	123,398	神奈川県	161,399	その他	160,783	無形固定資産	—	87,938	リース資産等	東京都	6,947	神奈川	3,430	その他	37,150	小計			581,048	賃貸物件	土地	東京都	767,077	神奈川県	431,726	建物等	東京都	149,146	神奈川県	31,852	小計			1,379,803	合計			1,960,851	※1 減価償却実施額 有形固定資産 246,041千円 無形固定資産 92,738千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 22,323千円 販促協力金等 13,604千円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 96,676千円 ※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,760千円 退職給付終了益 406,770千円 ※5 特別損失の主要項目 固定資産除却売却損 61,405千円 賃借契約解約損失 17,240千円 店舗閉鎖損失引当金繰入額 225,551千円
用途	種類	場所	減損損失																																												
店舗	建物等	東京都	123,398																																												
		神奈川県	161,399																																												
		その他	160,783																																												
	無形固定資産	—	87,938																																												
	リース資産等	東京都	6,947																																												
		神奈川	3,430																																												
その他		37,150																																													
小計			581,048																																												
賃貸物件	土地	東京都	767,077																																												
		神奈川県	431,726																																												
	建物等	東京都	149,146																																												
		神奈川県	31,852																																												
小計			1,379,803																																												
合計			1,960,851																																												

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	(3) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としており、賃貸不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。 (4) 回収可能額の算定方法 回収可能額は、正味売却可能価額（主に不動産鑑定評価額等）により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	13,519	684	—	14,204
合計	13,519	684	—	14,204
自己株式				
普通株式 (注) 2	12	1	—	13
合計	12	1	—	13

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 684 千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年 度末	当中間会 計期間増 加	当中間会 計期間減 少	当中間会 計期間末	
提出会社	平成 17 年新株予約権 (注)	普通株式	11,363	2,334	684	13,013	2,850
	合計						2,850

(注) 平成 17 年新株予約権の当中間会計期間増加は、行使価額の修正によるものであります。また、当中間会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

行使期間において行使価額は平成 17 年 12 月 14 日以降行使請求日の前日までの期間に属するいずれかの 5 連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値の 92%に相当する金額のうち、最も低い金額（上限 264 円、下限 132 円）に修正され、これに伴い、新株予約権 1 個の目的となる株式の数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり修正前行使価額}}{1 \text{株当たり修正後行使価額}}$$

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の中間残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在)
現金及び預金勘定 6,493,026千円	現金及び預金勘定 4,219,082千円	現金及び預金勘定 3,774,733千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △690,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △760,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △610,000千円
現金及び現金同等物 5,803,026千円	現金及び現金同等物 3,459,082千円	現金及び現金同等物 3,164,733千円
※2 店舗閉鎖損失引当金の増減額等は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。	※2 同左	※2 同左
※3 投資活動によるキャッシュ・フロー「有形固定資産の購入による支出」に含めて処理しておりました割賦購入未払金の増加額及び減少額(前中間会計期間は増加額一千円、減少額137,439千円)は、今後、割賦購入による設備投資が増加する予定であることから、割賦取引の実態を明瞭に表示するため、当中間会計期間から財務活動によるキャッシュ・フロー「設備割賦契約による収入」及び「設備割賦契約の返済による支出」として処理しております。	※3 _____	※3 投資活動によるキャッシュ・フロー「有形固定資産の取得による支出」に含めて処理しておりました割賦購入未払金の増加額及び減少額(前事業年度は増加額31,847千円、減少額294,382千円)は、今後、割賦購入による設備投資が増加する予定であることから、割賦取引の実態を明瞭に表示するため、当事業年度から財務活動によるキャッシュ・フロー「設備割賦契約による収入」及び「設備割賦契約の返済による支出」として処理しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>930,988</td> <td>641,106</td> <td>289,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>930,988</td> <td>641,106</td> <td>289,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	930,988	641,106	289,882	合計	930,988	641,106	289,882	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>417,283</td> <td>139,663</td> <td>76,273</td> <td>201,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,283</td> <td>139,663</td> <td>76,273</td> <td>201,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	417,283	139,663	76,273	201,346	合計	417,283	139,663	76,273	201,346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>893,159</td> <td>604,493</td> <td>288,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>893,159</td> <td>604,493</td> <td>288,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	893,159	604,493	288,666	合計	893,159	604,493	288,666
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産その他	930,988	641,106	289,882																																						
合計	930,988	641,106	289,882																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																					
有形固定資産その他	417,283	139,663	76,273	201,346																																					
合計	417,283	139,663	76,273	201,346																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産その他	893,159	604,493	288,666																																						
合計	893,159	604,493	288,666																																						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155,175</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,244</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	155,175	1年超	141,069	合計	296,244	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,909</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,460</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>20,496</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58,909	1年超	146,551	合計	205,460	リース資産減損勘定の残高	20,496	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123,595</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,292</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	123,595	1年超	170,697	合計	294,292																			
1年内	155,175																																								
1年超	141,069																																								
合計	296,244																																								
1年内	58,909																																								
1年超	146,551																																								
合計	205,460																																								
リース資産減損勘定の残高	20,496																																								
1年内	123,595																																								
1年超	170,697																																								
合計	294,292																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)																																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,577</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	107,354	減価償却費相当額	101,401	支払利息相当額	3,577	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,761</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,187</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,053</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,385</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>31,683</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,761	リース資産減損勘定の取崩額	11,187	減価償却費相当額	48,053	支払利息相当額	4,385	減損損失	31,683	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,387</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195,086</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,121</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	207,387	減価償却費相当額	195,086	支払利息相当額	9,121																	
支払リース料	107,354																																								
減価償却費相当額	101,401																																								
支払利息相当額	3,577																																								
支払リース料	51,761																																								
リース資産減損勘定の取崩額	11,187																																								
減価償却費相当額	48,053																																								
支払利息相当額	4,385																																								
減損損失	31,683																																								
支払リース料	207,387																																								
減価償却費相当額	195,086																																								
支払利息相当額	9,121																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成 17 年 8 月 20 日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	60,739	170,463	109,724
合計	60,739	170,463	109,724

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200,293

当中間会計期間 (平成 18 年 8 月 20 日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	50,155	191,652	141,497
合計	50,155	191,652	141,497

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200,293

前事業年度 (平成 18 年 2 月 20 日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	50,155	174,442	124,286
合計	50,155	174,442	124,286

2 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200,293
計	200,293

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意思決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップ（クーポン・スワップ）取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間会計期間（自 平成17年2月21日至 平成17年8月20日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (1,000ユーロ)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール ユーロ	400	0	0
	売建 プット ユーロ	400	△ 1	△ 1
合計	—	—	△ 1	△ 1

(注) 1. 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間（自 平成18年2月21日至 平成18年8月20日）
通貨関連

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年2月21日至 平成18年2月20日）
通貨関連

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度ともに該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり純資産額 626.94円 1株当たり中間純損失 金額 23.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 414.53円 1株当たり中間純損失 金額 229.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失を計上したため記載 していません。	1株当たり純資産額 660.09円 1株当たり当期純利益 金額 8.93円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 8.70円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△損失)金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
中間(当期)純利益(△損 失)(千円)	△ 318,116	△ 3,192,929	120,585
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(△損失)(千円)	△ 318,116	△ 3,192,929	120,585
期中平均株式数(千株)	13,508	13,941	13,507
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

事業部門別売上高明細表

(千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

区 分	前中間会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)		当中間会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)		前事業年度 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
家電部門	千円	%	千円	%	千円	%
一般家電	2,515,060	14.3	2,133,325	13.9	4,926,795	13.1
A V 家電	1,905,003	10.9	1,759,204	11.5	4,158,469	11.1
季節家電	1,614,944	9.2	1,276,267	8.3	2,798,178	7.4
情報家電	1,346,873	7.7	1,125,539	7.3	2,752,994	7.3
その他	138,733	0.8	128,847	0.9	298,257	0.8
小計	7,520,616	42.9	6,423,184	41.9	14,934,694	39.7
ファッション部門						
貴金属	1,820,667	10.4	1,611,435	10.5	4,184,144	11.1
時計	2,311,968	13.2	1,915,334	12.5	5,158,816	13.7
バッグ・雑貨	4,450,327	25.3	4,399,213	28.7	10,445,592	27.8
ファッション衣料	468,473	2.7	457,677	3.0	1,071,219	2.9
小計	9,051,437	51.6	8,383,661	54.7	20,859,771	55.5
スポーツ・カー部門	772,617	4.4	421,217	2.7	1,417,122	3.8
ホームセンター部門	92,475	0.5	-	-	140,304	0.4
その他	110,757	0.6	107,159	0.7	226,928	0.6
合 計	17,547,904	100.0	15,335,223	100.0	37,578,822	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電…冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容、照明機器、部品・修理収入等

A V 家電…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電…冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情報家電…パソコン、携帯電話等

その他…ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計…腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料…スーツ、ジャケット、コート等

スポーツ・カー部門…スポーツ用品、レジャー用品、カー用品、自転車等

ホームセンター部門…DIY用品、ペット用品、インテリア用品、エクステリア用品、家庭用品等

その他…テナント収入等

なお、フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。